

# 東北インデックス ファンド (愛称：東北『祭』ファンド)

## 運用報告書(全体版)

第9期(決算日2014年12月26日)

作成対象期間(2013年12月27日～2014年12月26日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2015年12月26日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2006年4月26日から2015年12月26日までです。
運用方針	野村証券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの東北インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、東北6県(青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県)で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	期中騰落	東北インデックス			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2010年12月27日)	5,592	40	△0.6	63.17	△1.4	97.8	—	2,054
6期(2011年12月26日)	4,443	40	△19.8	49.72	△21.3	97.8	—	1,347
7期(2012年12月26日)	5,114	40	16.0	57.00	14.6	97.7	—	1,199
8期(2013年12月26日)	7,680	60	51.3	85.98	50.8	98.1	—	1,061
9期(2014年12月26日)	8,684	85	14.2	97.79	13.7	98.0	—	1,020

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東北インデックス	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首) 2013年12月26日	7,680	—	85.98	—	98.1	—
12月末	7,814	1.7	87.53	1.8	97.5	—
2014年1月末	7,308	△4.8	81.81	△4.8	97.5	—
2月末	7,322	△4.7	82.02	△4.6	97.9	—
3月末	7,297	△5.0	81.08	△5.7	97.2	—
4月末	7,027	△8.5	78.11	△9.2	97.7	—
5月末	7,302	△4.9	81.29	△5.5	97.5	—
6月末	7,664	△0.2	85.47	△0.6	97.3	—
7月末	7,782	1.3	86.89	1.1	97.9	—
8月末	7,689	0.1	85.86	△0.1	97.2	—
9月末	8,049	4.8	89.48	4.1	97.3	—
10月末	8,146	6.1	90.61	5.4	97.7	—
11月末	8,630	12.4	96.25	11.9	97.9	—
(期末) 2014年12月26日	8,769	14.2	97.79	13.7	98.0	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

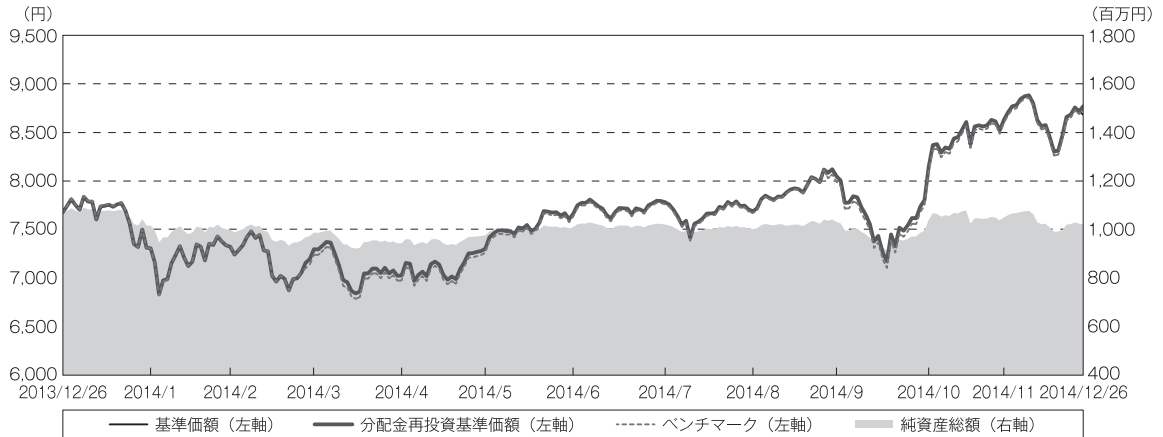
※「東北インデックス」は、東北6県（青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県）を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズのひとつです。

「野村日本株地域別インデックス」とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合わせた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：7,680円

期 末：8,684円（既払分配金（税込み）：85円）

騰落率：14.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2013年12月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、東北インデックスです。ベンチマークは、作成期首（2013年12月26日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首7,680円から期末8,769円（分配金込み）に1,089円の値上がりとなりました。

政府の成長戦略への期待感が広がったことや日銀が追加金融緩和を決定したことなどから上昇しました。

## ○投資環境

2014年初からはアルゼンチンペソ為替相場の急落をきっかけに新興国経済への警戒感が広まり世界的に株安となったこと、日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことで追加緩和期待が後退したことなどから、株式市場は下落しました。

5月以降は、中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したこと、政府の成長戦略への期待感が広がったことなどから再び上昇し、10月上旬に世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから一時下落する局面があったものの、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから上昇に転じました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

東北インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、東北インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+14.2%となり、ベンチマークである東北インデックスの+13.7%を0.5ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

### (プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと（特に2014年3月、9月に大きく作用）

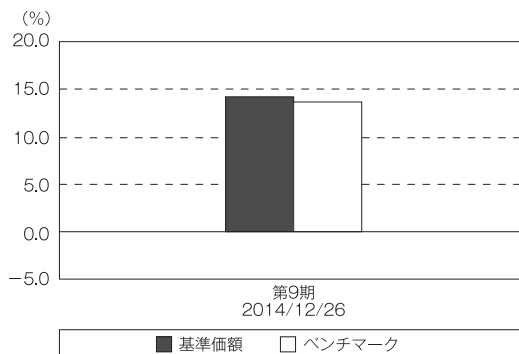
### (マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

### (その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東北インデックスです。

## ◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。  
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2013年12月27日～ 2014年12月26日
当期分配金	85
(対基準価額比率)	0.969%
当期の収益	85
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	246

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

今後も、東北インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。  
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月27日～2014年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 75 (31) (40) ( 4 )	% 0.972 (0.400) (0.517) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等  購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等  ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.976	
期中の平均基準価額は、7,669円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2013年12月27日～2014年12月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	37	56,452	166	223,497
		( 2 )	( ー )		

\* 金額は受け渡し代金。

\* 単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2013年12月27日～2014年12月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	279,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	988,870千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2013年12月27日～2014年12月26日)

## 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株式	百万円 0.0634	百万円 1	百万円 8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2014年12月26日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.0%)</b>			
国際石油開発帝石	8.9	7.6	10,332
石油資源開発	0.6	—	—
<b>建設業 (2.7%)</b>			
コムシスホールディングス	0.5	—	—
大成建設	4	3	2,055
大林組	3	2	1,568
清水建設	3	2	1,664
長谷工コーポレーション	—	0.9	895
鹿島建設	4	3	1,503
大東建託	0.3	0.2	2,780
住友林業	0.3	—	—
大和ハウス工業	2	2	4,650
積水ハウス	2.4	2.1	3,367
ユアテック	4	4	2,824
日揮	2	2	5,118
<b>食料品 (1.8%)</b>			
山崎製パン	1	—	—
ヤクルト本社	0.5	0.3	1,926
明治ホールディングス	0.2	0.2	2,256
日本ハム	1	1	2,691
アサヒグループホールディングス	1.8	1.5	5,711
麒麟ホールディングス	2	2.1	3,187
伊藤園	0.4	—	—
キュービー	0.2	—	—
ニチレイ	2	—	—
東洋水産	1	0.5	1,960
日清食品ホールディングス	0.1	0.1	582
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>			
王子ホールディングス	4	4	1,752
<b>化学 (2.9%)</b>			
昭和電工	5	4	596
住友化学	4	4	1,948
電気化学工業	1	1	453

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>大陽日酸</b>	2	—	—
<b>東邦アセチレン</b>	—	3	525
<b>カネカ</b>	1	—	—
<b>三菱瓦斯化学</b>	2	2	1,228
<b>三井化学</b>	2	2	704
<b>三菱ケミカルホールディングス</b>	3.5	2.8	1,704
<b>ダイセル</b>	1	1	1,445
<b>積水化学工業</b>	1	—	—
<b>宇部興産</b>	7	6	1,092
<b>日立化成</b>	0.9	—	—
<b>花王</b>	1.6	1.3	6,272
<b>D I C</b>	3	3	876
<b>ライオン</b>	1	—	—
<b>小林製薬</b>	0.1	—	—
<b>日東電工</b>	0.9	0.7	4,800
<b>ユニ・チャーム</b>	0.7	2.4	7,106
<b>医薬品 (1.7%)</b>			
<b>塩野義製薬</b>	1.4	1.4	4,515
<b>第一三共</b>	4.3	4.1	6,980
<b>大塚ホールディングス</b>	0.9	0.8	2,938
<b>UMNファーマ</b>	—	0.9	2,673
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>			
<b>昭和シェル石油</b>	1.5	1.3	1,612
<b>J Xホールディングス</b>	8.5	7.3	3,465
<b>ゴム製品 (0.2%)</b>			
<b>住友ゴム工業</b>	1.4	1.2	2,156
<b>ガラス・土石製品 (0.4%)</b>			
<b>旭硝子</b>	6	5	2,935
<b>倉元製作所</b>	1.8	1.5	225
<b>太平洋セメント</b>	4	3	1,155
<b>T O T O</b>	1	—	—
<b>鉄鋼 (1.6%)</b>			
<b>新日鐵住金</b>	31	28	8,458
<b>ジェイ エフ イー ホールディングス</b>	2.3	2	5,432



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立金属	—	1	2,075
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
三井金属鉱業	2	—	—
三菱マテリアル	8	7	2,800
住友金属鉱山	1	2	3,638
DOWAホールディングス	1	1	978
住友電気工業	1.2	1.8	2,760
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
東洋製織グループホールディングス	0.4	0.3	469
LIXILグループ	0.7	0.6	1,549
リンナイ	0.1	—	—
東洋刃物	—	1	131
日本発條	1	—	—
<b>機械 (5.7%)</b>			
アマダ	2	1.1	1,170
ナブテスコ	0.3	0.3	890
SMC	0.9	0.8	26,240
小松製作所	3	2.3	6,287
日立建機	1.1	1	2,636
ダイキン工業	0.5	0.5	4,008
栗田工業	0.2	0.2	506
日本精工	2	1	1,480
ジェイテクト	—	0.7	1,485
THK	0.7	0.6	1,815
三菱重工業	12	10	6,820
IHI	7	5	3,165
<b>電気機器 (15.6%)</b>			
日立製作所	26	16	14,800
東芝	14	12	6,256
三菱電機	3	2	2,960
富士電機	1	1	494
オムロン	0.4	—	—
日本電気	10	9	3,195
富士通	6	5	3,239
セイコーエプソン	—	1.7	8,823
パナソニック	6.1	5.2	7,592
アンリツ	2	—	—
ソニー	8.1	8.9	22,699

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TDK	0.8	0.7	5,222
ヒロセ電機	0.7	0.6	8,400
アルパイン	3.8	3.2	6,380
アドバンテスト	0.9	0.8	1,246
スタンレー電気	1.1	1	2,636
カシオ計算機	2.5	2.1	3,994
ファナック	0.3	0.3	6,067
ローム	0.3	0.3	2,295
京セラ	0.9	1.4	7,970
村田製作所	0.5	0.7	9,366
キヤノン	4.9	4.1	16,100
リコー	3	2.5	3,112
東京エレクトロン	1.6	1.4	13,113
<b>輸送用機器 (14.9%)</b>			
デンソー	4.5	3.9	22,514
日産自動車	12.3	10.5	11,214
いすゞ自動車	6	2.5	3,700
トヨタ自動車	11.8	11.4	87,734
日野自動車	2	1.9	3,068
NOK	0.7	—	—
アイシン精機	1.7	1.6	7,096
スズキ	2.6	2.2	8,218
ヤマハ発動機	2.2	2	4,960
豊田合成	0.4	—	—
<b>精密機器 (2.6%)</b>			
ニコン	1.6	1.3	2,120
オリンパス	3.7	3.2	14,160
HOYA	3	2.2	9,284
シチズンホールディングス	2.5	—	—
<b>その他製品 (0.6%)</b>			
凸版印刷	2	2	1,590
大日本印刷	2	2	2,208
ヤマハ	1.1	0.9	1,668
<b>電気・ガス業 (6.4%)</b>			
東北電力	51.4	43.9	62,250
電源開発	0.6	0.5	2,060
<b>陸運業 (3.6%)</b>			
東日本旅客鉄道	4	3.4	31,215

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	4	3	1,833
ヤマトホールディングス	1.6	1.4	3,373
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	6	5	1,730
商船三井	4	4	1,448
川崎汽船	—	3	978
<b>空運業 (0.7%)</b>			
日本航空	0.6	1.1	3,960
ANAホールディングス	12	10	3,023
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
三菱倉庫	1	—	—
上組	1	—	—
<b>情報・通信業 (8.4%)</b>			
グリー	0.8	—	—
ネクソン	1.5	—	—
京王ズホールディングス	0.6	0.5	234
エヌ・デーソフトウェア	1	0.8	1,728
野村総合研究所	0.8	0.3	1,153
オービック	0.3	—	—
ヤフー	10	8.5	3,731
トレンドマイクロ	0.5	0.4	1,390
日本オラクル	0.2	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	0.2	—	—
大塚商会	0.1	0.3	1,146
日本電信電話	3.1	1.7	10,594
KDD I	3.1	2.7	21,273
NTTドコモ	7.6	6.5	11,618
東宝	0.3	0.3	846
エヌ・ティ・ティ・データ	1	0.8	3,672
ソフトバンク	4.2	3.6	26,586
<b>卸売業 (4.3%)</b>			
双日	4.4	3.7	617
アルフレッサ ホールディングス	0.2	0.7	1,030
メディバルホールディングス	0.9	0.7	977
伊藤忠商事	5.5	4.9	6,335
丸紅	6	5.2	3,767
長瀬産業	0.2	—	—
豊田通商	1.2	1.1	3,143

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	6.4	5.3	8,609
カメイ	4.1	3.5	2,618
住友商事	4.4	3.7	4,597
三菱商事	5.8	4.8	10,711
サンリオ	0.3	0.3	907
ミスミグループ本社	0.4	—	—
<b>小売業 (5.9%)</b>			
ローソン	0.3	0.3	2,178
ジー・テイスト	18.6	16	1,952
日本マクドナルドホールディングス	0.2	0.2	534
ハニーズ	3.04	2.6	2,488
J. フロント リテイリング	—	0.3	426
三越伊勢丹ホールディングス	1.1	0.9	1,371
セブン&アイ・ホールディングス	3.1	2.6	11,436
菓王堂	0.2	0.6	994
ソルハホールディングス	0.2	—	—
良品計画	0.1	0.1	1,485
ドンキホーテホールディングス	0.3	0.2	1,654
幸楽苑	0.9	0.8	1,283
フジ・コーポレーション	0.3	0.5	767
ファミリーマート	0.3	0.3	1,357
青山商事	0.2	—	—
しまむら	0.1	0.1	1,030
丸井グループ	0.8	0.7	759
イオン	2.9	2.5	2,976
ユニグループ・ホールディングス	0.3	—	—
ゼビオ	5.2	4.5	8,865
ヤマダ電機	3.4	2.9	1,148
ニトリホールディングス	0.2	0.3	1,956
ファーストリテイリング	0.4	0.3	13,599
サンドラッグ	0.2	—	—
やまや	0.6	0.5	779
<b>銀行業 (5.8%)</b>			
じもとホールディングス	19.5	16.7	3,941
七十七銀行	42	36	23,220
青森銀行	11	10	3,490
秋田銀行	11	9	2,988
山形銀行	9	8	4,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
岩手銀行	1	0.9	4,671
東邦銀行	14	12	4,896
東北銀行	5	4	624
みちのく銀行	8	7	1,575
セブン銀行	4.1	3.5	1,792
北日本銀行	0.5	0.4	1,162
福島銀行	25	21	1,974
大東銀行	14	12	1,716
フィデアホールディングス	7.8	6.7	1,500
<b>証券、商品先物取引業 (1.4%)</b>			
SBIホールディングス	0.8	0.7	958
大和証券グループ本社	6	5	4,833
野村ホールディングス	13.3	11.4	8,059
<b>保険業 (3.0%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	1.4	1.2	3,708
MS&ADインシュアランスグループホール	2.2	1.9	5,529
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.5	1.3	2,328
第一生命保険	3.5	3.6	6,766
東京海上ホールディングス	2.7	2.3	9,095
T&Dホールディングス	2.4	2	2,971
<b>その他金融業 (1.0%)</b>			
クレディセゾン	0.6	0.6	1,362
イオンフィナンシャルサービス	0.7	0.6	1,473
オリックス	4.5	3.9	6,107
三菱UFJリース	1.6	1.3	755
<b>不動産業 (3.3%)</b>			
ビューリック	2.1	1.8	2,215

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
野村不動産ホールディングス	0.7	0.6	1,260	
東急不動産ホールディングス	2.2	1.9	1,630	
飯田グループホールディングス	—	0.9	1,310	
パーク24	0.5	—	—	
三井不動産	3	3	9,934	
三菱地所	5	4	10,378	
東京建物	2	1	909	
住友不動産	2	1	4,255	
イオンモール	0.4	0.7	1,500	
<b>サービス業 (2.2%)</b>				
カカコム	0.8	0.7	1,270	
エムスリー	0.006	—	—	
ディー・エヌ・エー	0.5	0.4	590	
博報堂DYホールディングス	0.7	—	—	
電通	1	0.9	4,698	
ユー・エス・エス	1.1	0.5	943	
楽天	4.6	3.9	6,774	
こころネット	0.4	0.4	361	
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	—	0.5	604	
常磐興産	9	8	1,200	
セコム	0.8	0.7	4,976	
ベネッセホールディングス	0.2	0.2	724	
合 計	株数・金額	808	680	999,926
	銘柄数<比率>	227	200	<98.0%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2014年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 999,926	% 96.3
コール・ローン等、その他	38,187	3.7
投資信託財産総額	1,038,113	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,038,113,579
コール・ローン等	31,477,359
株式(評価額)	999,926,700
未収入金	5,879,900
未収配当金	829,560
未収利息	60
(B) 負債	17,589,387
未払収益分配金	9,988,836
未払解約金	2,631,952
未払信託報酬	4,952,155
その他未払費用	16,444
(C) 純資産総額(A-B)	1,020,524,192
元本	1,175,157,193
次期繰越損益金	△ 154,633,001
(D) 受益権総口数	1,175,157,193口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,684円

(注) 期首元本額1,382百万円、期中追加設定元本額11百万円、期中一部解約元本額218百万円、計算口数当たり純資産額8,684円。

## ○損益の状況 (2013年12月27日～2014年12月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	17,089,071
受取配当金	17,047,347
受取利息	15,623
その他収益金	26,101
(B) 有価証券売買損益	120,454,939
売買益	168,316,459
売買損	△ 47,861,520
(C) 信託報酬等	△ 9,732,856
(D) 当期損益金(A+B+C)	127,811,154
(E) 前期繰越損益金	△ 194,318,650
(F) 追加信託差損益金	△ 78,136,669
(配当等相当額)	( 1,179,860)
(売買損益相当額)	(△ 79,316,529)
(G) 計(D+E+F)	△ 144,644,165
(H) 収益分配金	△ 9,988,836
次期繰越損益金(G+H)	△ 154,633,001
追加信託差損益金	△ 78,136,669
(配当等相当額)	( 1,179,860)
(売買損益相当額)	(△ 79,316,529)
分配準備積立金	27,787,441
繰越損益金	△ 104,283,773

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2013年12月27日～2014年12月26日)は以下の通りです。

項目	第9期
	2013年12月27日～ 2014年12月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,880,250円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,179,860円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	21,896,027円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	38,956,137円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	331円
g. 分配金	9,988,836円
h. 分配金(1万口当たり)	85円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	85円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>